

私の市政への思い

札幌市長 秋元克広

昨今の世界情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー危機や急激な物価高騰など、歴史的な出来事が次々と起こる混沌とした状況が続いている。世界が激動の時代にある中、我が国日本では、2008年の約1億2,800万人をピークに人口減少が進行し、2020年に約1億2,600万人だった人口は、50年後の2070年には約8,700万人まで減少するものと推計されている。とりわけ少子化は深刻な状況で、2022年の出生数は1899年の統計開始以来、初めて80万人を割り込み、2070年の推計では14歳以下の年少人口が1割にも満たなくなるとされるなど、もはや社会機能の維持も危惧される状況であることから、子ども・子育て支援を始めとする人口減少対策は先送りの許されない課題となっている。

また、我が国の経済については、緩やかな持ち直しが続いており、さらに新型コロナウイルス感染症の扱いの「5類」への引下げにより、外国人旅行者が大幅に増加するなどの明るい話題もある一方で、世界的なエネルギー・食料品価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退などの懸念もあるため、政府は景気下振れのリスクに先手を打ち、民間主導での成長力の強化と構造的な賃上げ等を目指している。

私たちの街・札幌においても、2023年2月に3年ぶりに会場を設けて開催したさっぽろ雪まつりでは、コロナ禍前には及ばないものの、大通会場では約175万人が来場し、その後も旅行制限の緩和により国内外から多くの観光客が訪れており、観光地では再びにぎわいを取り戻し始めている。また、北海道新幹線の札幌延伸を起爆剤として、民間主導で数多く展開される都心部の再開発に加え、バスターミナルの再整備が進むなど、今、札幌の街は大きく生まれ変わろうとしている。

そのような中、札幌市の人口は、2021年から2年連続で減少するなど、減少局面を迎えており、2040年代には、年少人口が1割を下回り、高齢者人口が約4割を占めるようになるなど、少子高齢化の一層の進行が見込まれている。

このような少子化の背景には若い世代の経済力の弱さがあり、このことによる所得の低さ、将来の子育てや教育費負担への不安などが、結婚や妊娠・出産をためらわせ、更

なる出生数の低下につながっているものと考えられる。

これを断ち切るためには、これまでも重点的に取り組んできた子育て支援策の充実・強化を進めるとともに、将来の展望を描ける質の高い安定した雇用を創出するほか、社会や地域全体で子育てを支える意識への転換を進め、若い世代が地元で就職し、結婚し、安心して子どもを産み、育てられる、希望を持てる街をつくらなければならない。

加えて、生産年齢人口の減少による労働力不足に対して、デジタル技術の活用による生産性向上や多様な主体が活躍できる環境を整備することにより、街の活力を維持していくほか、気候変動問題にも取り組み、自然豊かで魅力にあふれる街を持続可能な形で引き継いでいく必要がある。

さらに、目まぐるしく変化する時代の中にあっても、誰もが、住み慣れた地域で自立した生活を送り、社会との関わりの中で、生きがいを感じながら充実した毎日を過ごすことができる、そのような街をつくり上げていくことが求められている。

1 私が描く未来のさっぽろ

(1) 「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」

(2) 「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」

これまでの100年間、札幌市は、様々な時代の変化や困難を乗り越えながらも、先人たちの努力によって成長を続け、世界に誇る都市に発展した。札幌の街が次の100年も魅力と活力を創造し続ける街であることを目指して、引き続き二つの心豊かで明るい札幌の未来を描く。

2 市政運営に当たっての四つの視点

(1) 次なる100年を見据えた市政運営

今後人口減少が一段と進む中で、様々な課題が顕在化することが見込まれるが、札幌の街が今後も魅力と活力を創造し続けるために、経済力を高めることにより税収を伸ばし、それを行政サービスの充実につなげ、街の魅力を更に向上させていく好循環をより一層確かなものにしていくことが重要である。このため、中長期の展

望を持ちながら、都市の魅力向上や人材の育成など将来に向けた投資と、市民生活に直結する喫緊の課題への対応をバランスよく両輪で進めていく。

特に、中長期を見据えた今後のまちづくりに当たっては、SDGsの視点に加え、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンで掲げる「ユニバーサル（共生）」「ウェルネス（健康）」「スマート（快適・先端）」「人口減少緩和」の観点も踏まえながら、100年先を見据えた取組を進めていく。

(2) 市民・企業等と協働して取り組むまちづくり

近年、社会的課題は複雑化・多様化しており、行政だけで課題の解決を図ることは一層困難になっていることから、地域の実情や市民ニーズに適切に対応していくためには、行政のみならず、この街に関わる多くの方々と力を合わせる必要がある。不可欠である。

そこで、札幌の目指す街の姿や実現に向けたプロセスを市民に示し、対話を重ね、意見を市政に反映する仕組みづくりを進めるとともに、行政課題の解決に民間の知見やノウハウを活用するため、規制緩和などの提案を積極的に受け入れる体制を整備するなど、産学官民の力を合わせて、協働によるまちづくりを進めていく。

(3) 健全で持続可能な財政基盤の堅持

限られた財源の中で、行政サービスを維持・向上させていくため、デジタル技術の活用による業務の効率化や生産性の向上などに取り組み、時代に適合した形で既存業務の見直しや再構築を進める。あわせて、市債や基金の適切な管理にも取り組み、将来世代に過度な負担を残さない財政運営に努め、健全で持続可能な財政基盤を堅持し、次の世代にこれをしっかりと引き継いでいく。

(4) 道内他市町村との連携と道都としての役割

札幌の魅力は豊かな自然や食などの北海道の魅力に支えられているという認識の下、「さっぽろ連携中枢都市圏」11市町村を始め、道内178市町村と相互に補完し、高め合う関係を築き、北海道全体の活性化に取り組んでいく。

特に、気候変動対策の分野においては、北海道が再生可能エネルギーの宝庫と言われるほどの大きなポテンシャルを持ち、新たな投資が行われていくことを踏ま

え、札幌市が、道都としてその先頭に立ち、けん引役として、道内各市町村と力を合わせて共に行動する。

3 重点的に取り組む六つのまちづくり

(1) 「不安なく健やかに暮らせる街」をつくる

コロナ禍において顕在化した医療提供に関する課題に対応するため、有事を見据えた平時の体制強化を図る必要があるほか、人生100年時代と言われることから、子どもから高齢者まで、全ての市民ができるだけ長く心身の健康を維持し、住み慣れた地域において、生き生きと暮らせる環境づくりを進める必要がある。

そこで、これまでの新型コロナウイルス感染症の対応を検証し、デジタル技術の活用や民間の医療資源との連携を図りながら、医療提供体制を強化するとともに、より迅速に救急医療を提供できる仕組みを構築する。

また、高齢者人口のピークを迎える2040年代を前に、世代を問わず、身近な場所で、楽しみながら運動ができる環境や仕組みの整備を行い、市民の健康行動を促進する。

さらには、福祉に関する幅広い困りごとを抱える市民からの相談を総合的に受ける体制を強化するとともに、関係機関の協力も得ながら、分野を越えて連携し、必要な支援を拡充していく。

(2) 「安全で快適に暮らせる街」をつくる

予期せぬ災害などから市民を守ることを最優先に取り組むとともに、暮らしやすさを高める行政サービスの提供に努め、市民・企業等との対話を通じ、共に住みやすい札幌の街をつくり上げていくことが求められる。

そこで、まずは、大雪にも強いまちづくりに向けて、引き続き運搬排雪の前倒しなど機動的な対応を行っていくとともに、道路の機能・役割に合わせた除排雪の在り方を含め、将来に向けて持続的な除雪についての議論を進める。

また、地域の課題解決に向けたまちづくり活動や町内会活動を支援するほか、災害や事件・事故等から市民を守る環境を整備していく。

さらに、市民がいつでもどこでも行政サービスを受けることができるよう、オンラインで可能な手続等を充実させるとともに、デジタル機器の操作を苦手とする方への支援や、利便性の向上を市民が実感できる取組を進める。

加えて、まちづくりに対する市民や企業等の声を市政に反映していくため、市民参加の仕組みづくりを行うほか、多様な知識や経験を持つ企業等のアイデアを行政運営に反映させる、新たな官民連携によるまちづくりの仕組みを構築する。

(3) 「未来の担い手が希望を抱いて自分を磨ける街」をつくる

物価高騰を始め不安定な社会情勢の中にあっても、札幌の明日をつくる大切な子どもたちが、経済状況によることなく、健やかに安心して暮らし、多様な価値観の下で、個性を伸ばしていける環境を整備しなければならない。

そこで、子どもやひとり親家庭の医療費、保育料、学校給食費などの子育て世帯の負担を軽減する取組について、段階的に拡大していく。

また、小学校の少人数学級を拡大するなど、引き続き、きめ細かな学習指導を行うとともに、外国語・プログラミング・理数教育等を推進し、子どもたちの学びの環境の充実と、国際的に活躍できる人材の育成を進める。

さらには、子どもたちにスポーツや体を動かすことの楽しさを知ってもらい、将来の健康維持にも役立つ基礎体力の向上につなげる取組を行うほか、アスリート育成のサポートも強化する。

(4) 「誰もが自分らしく活躍できる持続可能な街」をつくる

自然豊かで魅力や活力にあふれる街を後世に引き継いでいくために、障がい、性別、年齢、人種、国籍などにかかわらず、誰もがお互いの価値観や生き方を尊重し、受け入れる共生社会を実現するとともに、世界的な潮流であるGX（グリーン・トランスフォーメーション）に率先して取り組み、脱炭素化など気候変動対策を進めていかなければならない。

そこで、道路や建物などのバリアフリー化や、人と人とお互いに理解を深める心のバリアフリーを進めるとともに、誰もが互いの個性や違いを認めて尊重し合い、差別のない社会の実現を目的とする新たな条例を制定することにより、目指す

べき理念の浸透を図り、市民や企業と共に共生社会の実現に向けて取り組んでいく。

また、ワーク・ライフ・バランスの充実や仕事と育児を両立させる職場環境の整備など、全ての人働きやすい職場づくりを進める企業への支援を行い、社会全体での多様な働き方の受入れに向けて取り組んでいく。

さらには、「脱炭素先行地域」として、CO₂の排出削減に向け、市民や企業の行動変容を促すとともに、太陽光や水素エネルギーを始めとする再生可能エネルギーの積極的な活用に向けて、地場企業や金融機関と連携して環境関連投資を促進し、脱炭素化の加速と地域経済の活性化の両立を図ることにより、エネルギーの安定確保や脱炭素社会の実現を強力に推し進めていく。

(5) 「経済が活性化し社会が潤う街」をつくる

経済の活性化は、市民所得の増加や雇用の創出、消費の拡大、投資意欲の向上のほか、若者の流出抑制や子育ての不安解消にも資する重要な分野であることから、引き続き「稼げる街」の実現に向けて力を入れて取り組まなければならない。また、それを支える基盤である、経済活動を担う人材の確保・育成にも、早急に対策を行う必要がある。

そこで、都心部再開発と連動した戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、革新的な挑戦を行う企業が求める規制緩和やこれらの企業による実証実験などの取組への支援を通じて、民間ノウハウの活用の幅を広げるなど、新たな民間投資を誘発していく。

また、札幌市内企業の9割以上を占める中小企業や市民に身近な商店街への支援を引き続き進めるほか、札幌の持つ、観光・食などの資源を生かしながら、新たな産業の創出や振興を促すとともに、流通業務団地の施設更新を含めた物流循環の活性化にも取り組む。

さらに、インバウンドを始め、国内外から数多くの観光客が訪れるよう、冬季の観光資源を充実させ、長期間楽しめる都市型スノーリゾートを形成するとともに、体験型観光などによる付加価値の向上を図り、観光振興を推進していく。

このほか、人手不足の解消等に向け、札幌を働く場として選んでもらうため、市内の大学や企業と連携して、若者の地元就職やU I J ターン就職を支援するほか、経済界・労働界と協力して雇用環境の改善に取り組んでいく。

(6) 「世界を引きつける魅力的な街」をつくる

先人たちが築き上げた札幌の街を、豊かな形で将来の世代に引き継いでいくためには、街のリニューアルや、スポーツ・文化・芸術活動の振興等により、都市としての魅力と活力に一層磨きをかけていかなければならない。

そこで、新幹線の札幌延伸などを契機に、札幌駅前周辺エリアの再開発を進めるとともに、新幹線の改札口にも通じる創成川東エリアや、札幌の顔である大通公園エリア、市内各所の拠点のリニューアルを着実に進めるほか、郊外の住宅地においては、デジタル技術を活用して、地域交流、移動手段、医療・介護等の課題に取り組んでいく。

このほか、丘珠空港の機能強化や周辺整備、バスターミナルの再整備、都心アクセス道路の整備（創成川通の機能強化）など、札幌の街の魅力向上はもとより、北海道全体にも効果が及ぶ広域交通ネットワークを形成していく。

また、更新時期を迎えるスポーツ施設の再整備を進めるとともに、ウインタースポーツ競技を中心とした国際大会の誘致を目指すなど、スポーツによるまちづくりを加速させるほか、冬季オリンピック・パラリンピックの招致については、透明性・公正性の高いクリーンな大会に向けた運営見直し案を取りまとめ、市民の意向を確認した上で、招致を目指す。

このほか、マンガ等のポップカルチャーを活用するなど、幅広い文化・芸術活動を推進し、更なる街の魅力向上を目指していく。

以上の施政方針に基づく施策を実行するに当たり、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの中期実施計画を本年中に策定し、次なる100年の礎を市民と共に築いていく。